

第1章

第9回党大会以降の政治、経済状況

山田紀彦

はじめに

2016年1月18日～22日にかけて、全国の党員約26万8431人を代表する685人が参加し、ラオス人民革命党第10回全国代表者大会（以下、第10回党大会）が開催された（*Pasaason, January 19, 2016*）。党大会とは5年に一度開催され、党新指導部や今後の国家建設方針が発表される最も重要な政治イベントである。

ラオスが市場経済化を本格化させた1990年代以降、党大会（第5回～第9回党大会）はすべて3月中旬から末に開催されてきた。しかし今回は通常よりも2カ月前倒しで開催された。それに伴い通常は4月末に開催される国会選挙も1カ月前倒しとなった。その背景には、2016年にラオスがASEAN議長国を務めるため、党大会、党新指導部の発足、国会議員選挙、新内閣発足という一連のスケジュールを前倒しし、秋に開催するASEAN首脳会議への準備期間を確保する必要があったと考えられる。

今大会の特徴は政治、経済、社会のすべての分野が変わり目にあるなかで開催されたことである。人事ではチュムマリー党書記長が任期満了に伴い退任し、ブンニャン書記局常任兼国家副主席（役職は選出時）が新書記長に就任した。党大会後の国会ではそのブンニャンが国家主席に選出され、首相にはトーンルン副首相兼外務大臣が就任した。今後5年間はブンニャン＝トーンルン体制で「2020年の最貧国脱却」、そして党大会で示された「ビジョン2030」の実現に向けて国家運営を行うことになる。

「ビジョン2030」とは、2030年までにラオスが上位中所得国入りを果たすという新しい国家目標である。このような野心的な目標を掲げた背景には、経済発展に伴って数字上は順調に貧困世帯率が低下し、党が国家建設に対して自信を深めたことがある。実際に第10回党大会の政治報告でチュムマリー前党書記長は、「誇りを持って保証できるのは、党が領導した時代において我が国家がこのように平静で発展した時期はなかったことである」（*Pasaason, January 19, 2016*）と述べている。

以上からは第9回党大会以降の国家建設が順調に進み、第10回党大会では党新指導部が順調なスタートを切ったかにみえる。しかし第9回党大会以降の政治、経済状況を振り返ると、将来を期待された複数の幹部の死亡や降格、政治思想の緩みによる汚職や不正の拡大とそれに伴う党への国民の信頼低下、経済格差の広がり等、今大会の人事や政治報告内容に影響を及ぼすいくつかの重要な問題が発生していることがわかる。またソ

一シャルネットワークサービス(SNS)の普及により、新たな政治言説空間が誕生するという現象もみられた。

そこで本章では、第10回党大会人事や政治報告内容に影響を与えたと考えられるいくつかの問題に焦点を当て、第9回党大会以降の政治、経済状況を概観する。以下第1節では政治状況を、第2節では経済状況について考察する。そうすることで第10回党大会がどのような環境で開催されたのかを把握することができる。そしてそれは、第2章以降で論じられる政治報告の内容や党・政府人事を理解する上での前提知識となる。

第1節 政治状況

人民革命党支配体制は基本的に安定しており、第9回党大会以降も体制の安定を揺るがすような問題は起きていない。また党内の亀裂も見られない。しかし第10回党大会での人事や政治報告内容に影響を与えるいくつかの事件や問題があった。

1. カムプーイ事件：複数政党制導入要求

2012年5月、カムプーイ・パンマライトーン党中央執行委員が自ら院長を務める国家社会科学院の雑誌『社会科学』第6巻第11号に複数政党制導入を提言する論文を掲載した。カムプーイは2011年6月の第7期第1回国会でもイデオロギー教育を批判し話題となった。

今回の論文でカムプーイは、党を制限するメカニズムがないため党は社会や法を超えた存在となり、独裁は腐敗を導くと指摘する一方で、複数政党制は競争を通じてまた野党や社会の監視を受けることで支配政党が自己改革を行い、社会の要望に適宜対応することを可能にし、さらには人々も適切な人物を選出できる制度だと主張した(Khampheuy 2012)。そして婉曲的表現ながらも複数政党制の導入は不可欠とし、人民革命党の現状に危惧を表明したのである。

この背景には党・国家幹部の汚職や不正、また経済格差や土地問題等の拡大がある。カムプーイは人民革命党体制を完全に否定し「民主化」を求めているのではなく、あくまで問題を解決し党支配体制を維持するために監視や競争メカニズムの導入を訴えている。事実カムプーイは「民主化」との表現は使用していない。またシンガポールの例を取り上げていることから、選挙権威主義や競争的権威主義体制への移行を視野に入れているとも考えられる¹。いずれにしろ彼の主張は党路線とは相容れないため、党中央執行委員会や国家社会科学院院長から外れることになった。

カムプーイは有望な若手幹部であり将来の政治局候補であった。その経歴は興味深く、中国、ベトナム、旧ソヴィエトで教育を受け、31歳の若さで党中央事務局勤務となりカムタイ元党議長兼国家主席に約10年間仕えてきた²。そして2003年に党中央事務局長となり、第8回党大会において48歳の若さで党中央執行委員(序列第37位)に選出された。第9

回党大会では序列を28位にあげている³。経歴から考えて今回の第10回党大会では政治局または書記局に入った可能性があり、人事に少なからず影響を与えたといえる。

カムプーイ事件のもうひとつの影響は思想や内部崩壊への危機感である。間接的であれ中央執行委員から野党を許容する発言がなされたことは指導部にとっては衝撃であったに違いなく、改めて政治思想問題が重視される要因になった。またこれまでは反体制勢力による外部からの平和的な破壊活動である「和平演変」への警戒心が強調されてきたが、党内からの破壊活動に対しても危機感を強めたといえる。事実、第10回党大会では思想面の問題が重視され、「自己演変」という新たな文言が登場し内部崩壊への危機感が高まった (*Pasaason, January 19, 2016*)。

2. 2014年の飛行機墜落事故：指導幹部4人の死亡

2014年5月17日、シェンクアン県に向かっていた空軍特別機が着陸手前で墜落し、ドゥアンチャイ政治局員兼副首相兼国防大臣、トンバン党書記局員兼公安大臣、スカン党書記局員兼首都ヴィエンチャン知事、チュアン党書記局員兼党宣伝・訓練委員会委員長の4人が死亡した (*Pasaason, May 18, 2014*)。4人の死は第10回党大会に4つの点で大きな影響を及ぼしたと考えられる。

第1は党軍関係への影響である。ドゥアンチャイにはさまざまな「黒い噂」があるものの、党軍関係の安定を維持するために政治局に留任する可能性があった。いずれ軍歴のない幹部が党書記長、国家主席、国家副主席等のトップポジションに就くのは間違いないが、ドゥアンチャイの死によりそれが予想以上に速まり、党軍関係に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

第2は、人事サイクルへの影響である。ドゥアンチャイはアッタプー県サイセーター郡生まれでチュムマリー前書記長と同郷であり、チュムマリーの後を追うように人民軍で昇進してきた。つまりチュムマリーはドゥアンチャイを政治局に残すことで影響力を行使できた。そして人民軍や党内でチュムマリーを引き上げたのはカムタイであり、当然ドゥアンチャイに影響力を行使できた。ドゥアンチャイの死により2人の影響力が低下するとは考えられないが、当初想定していた人事の流れが変わる可能性は否定できない。それは国防省内の人事サイクルも同様である。

第3は政治局人事への影響である。トンバン、スカン、チュアンの3人はそれぞれ61歳、60歳、59歳（死亡時）と中堅世代にあたり将来を期待された人材であった。トンバンとスカンは県知事を長く務めたことから地方行政に明るく、チュアンは党内や政府官房で経験を積んだ。つまり3人とも党政や行政の実務派であり第10回党大会で政治局入りする可能性があった。

なかでもチュアンの喪失は大きい。これが第4点目である。チュアンは22歳だった1977年に旧ソ連に留学し、1982年から1987年までは現地に留学する党・国家幹部の通訳を務

めた。そこで旧ソ連留学組だった指導幹部の多くと関係を構築した。たとえば今回新たに首相に就任したトーンロン、国家副主席に就任したパンカム、副首相に就任したブントーン等である⁴。また1987年に帰国後は晩年の故カイソン元党書記長の秘書を務め、その後も国家主席府や首相府で経験を積んだ。カムタイ元党議長とは同じチャンパーサック県出身である (*Pasaason, May 20, 2014*)。ここ数年は分権化政策である「3つの建設」(3建)の理論的裏付けを担い、新たな政治思想・理論構築の中心人物でもあった。チュアンは政策的にも人脈的にも最もバランスの取れた幹部の1人であり、彼の喪失はラオスにとって大きな損失といえる。

3. プーペット政府官房大臣の拘束

党大会直前の2015年12月末、Radio Free Asia (RFA) はプーペット政府官房大臣(前財務大臣)が拘束されたと報じた (*Finney 2016*)。拘束容疑は数年前に発覚したウドムサイ県での架空公共事業への関与である。2014年に国家会計監査機構が行った2012/13年度会計監査報告によると、ウドムサイ県で実際に存在しない25の架空公共投資事業に対して2000億キープの現金や債券を含め3240億キープの国有資産が配分される不正があった (*Vientiane Times, December 13, 2014*)。プーペットは当時の財務大臣として債券発行に関与したとみられている。また大臣秘書官や財務省予算局長など関係者数人も拘束された。財務省、ラオス銀行、ウドムサイ県だけでなく、多くの幹部が直接・間接的に関与したとみられており、捜査は首相やその他指導幹部周辺にも及んだといわれている。近年はフアパン県やヴィエンチャン県等で末端職員が汚職により逮捕され、禁錮刑に処されるケースもある。とはいえ大臣の拘束は極めて珍しい。そして党大会直前に大臣を拘束し、捜査を他の指導幹部周辺に及ぼすことには別の目的があると考えられ、間違いなく党人事に影響を与えたといえる。なおRFAによるとプーペット前大臣と拘束された数人は党大会後の2016年4月に釈放された⁵。

4. サイソムブーン地域での襲撃・銃撃事件

2015年11月からサイソムブーン地域で断続的に車輛襲撃・銃撃事件が起き、数名が死亡し数十人が負傷した (*Gerin 2015b*)。報道された一部事件の真偽は不明だが、党大会後の2016年3月になってもバスや車への襲撃事件は続いている。サイソムブーン地域はかつてのモン族反体制ゲリラの拠点であり、1994年に軍事管理を目的にヴィエンチャン県とシェンクアン県の一部を統合し、サイソムブーン特別区となった。その後治安問題が解決したことを受けて特別区は2006年に廃止され、5つの構成郡はヴィエンチャン県とシェンクアン県に再び割譲された。しかし2013年末になると、同地域の経済・社会インフラを整備し貧困削減を達成するために新たにサイソムブーン県が設立されたのである。2016年は第10回党大会、国会・地方議会選挙、そして秋にはラオスがASEAN議長国として首脳会議

を開催し、オバマ大統領がアメリカ大統領として初めてラオスを訪問する予定である。近年、同地域での反体制活動はほとんどなかったが、2016年の政治日程を控え反体制グループが活動を再開させた可能性は高い。このような動きは当然のことながら政治報告内容に影響を与える。また第3章で指摘されているように、党大会後にサイソムブーン県知事が交代し軍人が新知事に就任している。治安問題は人事にも影響を与えたといえる。

5. ソーシャルメディアの普及：新たな政治言説空間の誕生

携帯電話の普及は目覚しく、2014年には現在の人口約649万に対して携帯電話番号数は443万件となった（Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau 2015, 101）。なかでも社会を変えつつあるのがスマートフォンとSNSの普及である。特にFacebookユーザー数は急激に増え、2015年には96万～99万人に達したとみられている⁶。そしてFacebookはさまざまな情報発信や議論の場としても活用され始めた。

たとえば2013年10月16日、首都ヴィエンチャン発パクセー行きのラオ航空301便が着陸直前に墜落し、乗客乗員合わせて49人全員が死亡する事故が起きた。墜落直後から多くの人がSNSを通じて事故情報を求め、航空関係者等がFacebookを通じて乗客リストを公開した。そしてFacebookでは政府に対して迅速な情報開示を求める声、事故防止のためのルール作りを求める声などのコメントも寄せられた。なかには政府批判や体制批判と受け取れる意見もあった。それまでFacebookはあくまで個人の娯楽ツールであったが、この事故をひとつのきっかけとして「政治言説空間」としても機能するようになった。実際に今回の党大会や第8期国会議員選挙時には、国内ラオス人ユーザーがFacebook上でさまざまな議論を行い、選挙では特定候補者の応援メッセージを書き込む者もいた。反体制的な意見は少ないが、これまで公に政治を語ろうとしなかった人々が政治について意見表明するようになったことは大きな変化である。

しかし政府もSNSの規制に乗り出した。その背景には、特に若者が暴行の様子や交通事故現場の死体等の不適切な動画・画像を掲載することもあるが、やはりSNSの政治化に対する危機感がある。そして政府は2014年9月16日に「インターネットの情報管理に関する政令第327号」を公布した。第10条では反体制・政府活動を誘導するような内容の掲載禁止が定められ、第26条は違反者に対して刑事罰を科すと定めた（Latthabaan 2014）。しかし何が反体制や反政府に当たるのか、またどの場合が重罪に当たるのかは定かでない。つまり政府はフリーハンドを得たことになる。

これ以降、実際にユーザーが拘束される事件が起きている。たとえば2015年5月、サイニャブリー県で警察の不正を疑う写真をFacebookに掲載した女性が拘束された（Lipes 2015a）。6月にはルアンパバーン県で、県で最も有名な観光名所の一つであるクアンシーの滝付近の土地を県が中国企業にコンセッション供与したとする文書をFacebookに掲載した県天然資源・環境部職員が拘束された（Lipes 2015b）。7月には高校卒業試験問題が事前

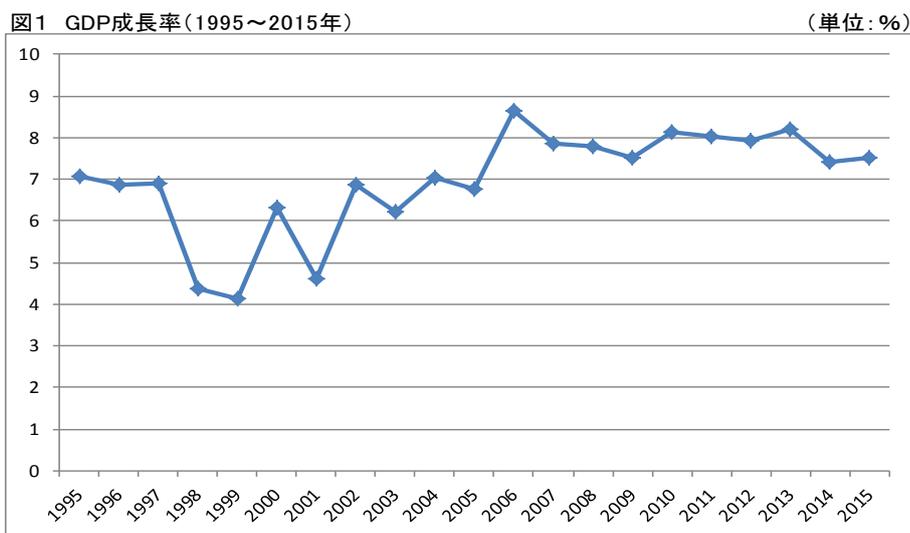
に SNS で流出する事件が起きた (*Vientiane Times*, July 24, 2015)。

また SNS を活用した直接的な反体制活動も起きた。2015年6月、ポーランド国籍のラオス人ブンタン氏(52歳)が、Facebook に虚偽の情報を掲載した反体制容疑で拘束され、9月に禁錮4年9カ月の実刑判決を受けた。ブンタンは元々反体制グループを組織し国外逃亡していたが、2010年に当局から逮捕されないという確証をえて帰国した。しかし2014年、ブンタンは外国の仲間と共謀し Facebook 等を利用し反体制活動を行ったとみられている (Gerin 2015a)。

第2節 経済状況

1. 順調な経済発展

図1は1995年から2015年までの経済成長率を示している。ラオスは1990年代からこれまで順調に経済成長を遂げてきた。1990年代後半から2000年代前半はアジア経済危機の影響を受け失速したものの、過去20年間はプラス成長を続け、2006年から現在までは年率8%前後の経済成長を続けている。経済発展はいくつかの要因によって支えられている。



(注) 2015年は政府発表数値。

(出所) Asian Development Bank (ADB), *Key Indicators*, 各年版。

第1は土地開発である。党は2006年の第8回党大会で経済開発を最優先事項と位置づけ (*Ekasaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaaon pativat lao 2006*, 44), 「土地を資本に」という政策を本格化した。ラオスには資本、技術、市場、質の良い労働者が不足しているが、日本の本州とほぼ同じ国土面積に人口649万人しかいないため、土地が豊富に余っている。そこで国策として企業に土地をコンセッション供与し(国土の使用権

や事業にかかる建設、操業、採掘権等を供与すること)、開発を進めてきたのである。

具体的には水力発電を中心とするエネルギー開発⁷、鉱物資源開発、農業プランテーション開発である。どれも一定規模の土地を必要とすることはいうまでもない。ラオスはこれらの3分野に国内外の投資を誘致し経済開発を進めてきた。表1は1989年から2015年までの産業別の国内外投資額である。表からわかるように電力、鉱物、農業3分野への投資が上位3位を占め、特に外国投資はこれら3分野への投資額が他分野よりも圧倒的に多い。近年は製造業への投資も増えているが成長の牽引役である3分野に及ばない。

表1 産業別国内外投資 (1989年1月1日～2015年12月31日:認可ベース)

	産業	数	国内投資 (US\$)		外国投資 (US\$)	総投資額 (US\$)
			民間	政府		
1	電力	49	705,555,979	1,389,194,260	5,208,205,920	7,302,957,159
2	鉱物	304	1,367,542,361	53,019,990	4,277,329,569	5,697,891,830
3	農業	990	321,136,175	17,483,387	2,707,602,301	2,946,221,863
4	サービス	671	527,923,083	94,256,873	1,922,094,949	2,544,274,905
5	工業・手工業	932	668,817,668	46,852,289	1,395,431,271	2,111,101,228
6	ホテル・レストラン	430	263,357,208	94,595,521	665,160,391	1,023,113,120
7	建設	150	171,899,386	21,640,000	632,935,309	826,474,695
8	テレコミュニケーション	18	44,210,509	138,962,400	479,515,986	662,688,895
9	木工業	211	108,327,989	3,053,850	298,759,537	410,141,376
10	金融	31	23,570,000	23,220,000	325,273,622	372,063,622
11	貿易	351	118,942,857	412,927	205,665,327	325,021,111
12	縫製	110	9,159,732	49,770	85,790,945	95,000,447
13	コンサルタント	172	17,352,889	-	49,576,310	66,929,199
14	公衆衛生	14	11,179,706	-	53,043,030	64,222,736
15	教育	85	12,222,439	500,000	18,253,341	30,975,780

(出所) ラオス計画・投資省HP (http://www.investlaos.gov.la/images/Statistics/rpt_Invest_Summary_Sector1A_1989-2015.pdf)。

第2は政府公共投資と援助である。たとえば党は第9回党大会において2011年～2015年までのGDP成長率を8%以上に設定し、そのためにGDPの32%に相当する約127兆キープの投資(国内外民間投資と公共投資を含む)を行うとした。主な内訳は国家予算10～12%、政府開発援助(ODA)が24～26%、国内外民間投資が50～56%である(ケオラ2012, 57)。実際の総投資額は4年間で149兆3000億キープ(計画の118%)に達している(Kaswang phaenkaan lae kaan lomg thuen 2015, 4)。

国内外民間投資は先述のように順調に推移した。一方の政府公共投資は2011/12年度(ラオスの財政年度は10月から翌年9月)は対GDP比11.73%、2012/13年度は9.68%、2013/14年度は10.17%、ODAもそれぞれ対GDP比で26.55%、24.51%、22.46%とほぼ目標通りであった(Thanaakhaan haeng soo poo poo lao 2015, 22, 25)。国内外民間投資とともに政府公共事業や援助が経済成長を支えてきた面は看過できない。

第3は中国資金の流入である。1959年から2000年までの中国による対ラオス支援は総額約15億6000万元(無償、無利子融資、優遇借款含む)だったが、2000年から2005年は約12億元、2006年は単年で約7億元となり(Siikhun 2007)、2014/15年度には

15億1000万元（無償7億元，無利子融資2億元，低利子融資6億1750万元）と大幅に増えた（*Vientiane Times*, May 29, 2015）。

中国にはこれ以外に、「対外経済合作」（経済協力）と呼ばれる独特の「援助」がある。これは資金を中国政府の優遇借款等から調達し，中国国内のコントラクターが入札を経て請け負うプロジェクトである「承包工程」，中国人労働者による労務提供である「労務合作」，また，中国企業が受注する「設計コンサルティング」がある（小林 2007）。表2からは2000年代に入り，中国の対ラオス「経済合作」が徐々に増えていることがわかる。特に「承包工程」は契約ベースでみると2006年から額が大幅に増加している（表3）。「承包工程」には中国政府の援助案件も含まれているため留意が必要だが，対ラオス経済合作が2006年頃から拡大していることは明らかだろう。

表2 中国による対ラオス経済合作(実施額) (単位:1万ドル)

年	承包工程	労務合作	設計コンサルティング	合計
1995	3,460	—	—	—
1996	4,766	—	—	—
1997	4,633	—	—	—
1998	14,768	274	9	15,051
1999	8,321	169	20	8510
2000	9,077	273	21	9,371
2001	10,068	104	49	10,221
2002	13,677	132	142	13,951
2003	10,189	116	26	10,331
2004	13,284	201	851	14,336
2005	16,953	25	35	17,013
2006	15,192	3	12	15,207
2007	15,658	3	143	15,804
2008	22,530	67	903	23,500
2009	41,294	381	—	41,657
2010	57,310	154	—	57,464

(出所) 1995年から1997年は『中国対外経済統計年鑑』、1998年以降は『中国統計年鑑』各年版。

表3 承包工程の契約数と額 (単位:1万ドル)

年	契約数	契約額
1995	25	5,033
1996	11	7,950
1997	21	3,285
1998	50	14,768
1999	23	9,356
2000	25	6,171
2001	30	11,132
2002	53	16,894
2003	15	9,633
2004	29	12,327
2005	34	18,159
2006	32	36,379
2007	61	59,538
2008	15	38,387
2009	25	97,172
2010	43	83,457

(出所)『中国貿易経済統計年鑑』各年版。

援助拡大に伴って貿易額も増加した。表4からは両国の貿易額が2006年から大幅に増加していることがわかる。直接投資も同様である。計画・投資省によるとラオスが外資に門戸を開いた1989年以降2015年まで中国は総額約62億ドル（認可ベース）の投資を行っている。そのうち2005年～2010年の5年間は約28億ドル、2011年～2015年の5年間は約25億ドルであり、中国による対ラオス投資が2000年代中盤から増加したことがわかる⁸。中国との経済関係が深化する時期が、ラオス経済が高成長期に入る時期と重なっているのは偶然ではないだろう。

表4 中国による対ラオス貿易 (単位:1万ドル)

年	輸出	輸入	合計
1996	2,668	816	3,484
1997	2,293	582	2,875
1998	1,783	790	2,573
1999	2,216	956	3,172
2000	3,442	642	4,084
2001	5,441	746	6,187
2002	5,431	965	6,396
2003	9,824	1,120	10,944
2004	10,008	1,265	11,354
2005	10,338	2,555	12,893
2006	16,872	4,965	21,836
2007	17,794	8,592	26,386
2008	26,811	13,426	40,237
2009	37,717	37,463	75,180
2010	48,362	60,149	108,512

(出所)『中国統計年鑑』各年版。

そして党は冒頭にも述べたように順調な経済開発に自信を深めている。その背景には実際に貧困率が低下していることがある。2015年12月末に開催された第4回国家農村開発・貧困削減委員会会合では、2011～2015年に貧困郡が53郡から23郡に、貧困世帯は19万8678世帯から7万6604世帯に減少したことが明らかにされた (*Pasaason*, December 28, 2015)。ラオスは2020年の最貧国脱却という国家目標に向けて着実に進んでいるのである。2015年12月2日に行われた建国40年記念式典においてチュムマリー国家主席は、「我々は掲げた目標に向かって着実な歩みで進んでおり、誇りを持って証明することができる。我々の愛しい祖国が平和で幸福で、先進的に発展し、地域や国際舞台において我が国の役割が今日のように日々向上しているのはこれまでどの時代にもなかった」 (*Pasaason*, December 3, 2015) と述べている。

2. 拡大する経済発展の負の側面

順調にみえる経済発展の一方で、土地紛争、経済格差、債務、汚職等のさまざまな問題

が拡大している。土地開発によりこれまで多くの住民が低い補償額での移住を余儀なくされてきた。代替地も不十分な場合が多い。また近年では銅採掘現場からの汚染水やバナナ栽培の際の除草剤による環境破壊も問題となっている (Lipes 2015c; *Vientiane Times*, April 1, 2016)。北部ではバナナ栽培への土地コンセッション供与を中止した県もある (*Vientiane Times*, October 22, 2015; *Laophatthana*, April 1, 2016, April 4, 2016)。全国ではこのような土地問題が後を経たない。

とはいえ人々も黙っていない。これまで行政に黙って従ってきた人々が声を上げ、直接行動に出るようになった。たとえば2012年、カムアン県の住民が土地収用への政府補償額に納得せず、他県の第三者に解決を依頼しようとした際に2カ月以上拘留される事件が起きた (Finney 2012)。同じく2012年には首都ヴィエンチャンのタラートサオ・ショッピングモールで、新規開発に伴う立ち退き条件に不満を示した商人達が集会を開催し、行政に対して不満をぶつけた⁹。ボケオ県トンプーン郡では中国企業による空港建設に住民が反対し、武装した警官が出動する騒ぎが2014年に発生した (Parameswaran 2014)。ラオスでは住民の直接行動は極めて珍しい。人々の権利に対する意識も変わりつつある。

第2の問題は経済格差である。2015年の首都ヴィエンチャンの1人当たりGDPは約4300ドルとなったが (*Vientiane Mai*, October 1, 2015)、北部ポンサリー県やフアパン県ではそれぞれ978ドル、864ドルであり¹⁰、約3~4倍の格差がある。家計支出・消費調査結果では、ジニ係数が1992/93年度の0.311から2012/13年度は0.364と上昇していることが明らかになった (*Vientiane Times*, May 20, 2015)。経済発展を遂げた一方で経済格差は以前よりも拡大した。そして格差の拡大は特に農村地域での不満の一因となっている。

第3の問題は財政赤字と債務である。IMFは2013年の報告書でラオス経済は拡張的マクロ経済政策により「過熱気味」だとし、政府に対して財政緊縮と金融引き締め策による経済の安定化を求めた (IMF 2013)。2012/13年度の財政赤字は4兆4090億キープ、対GDP比5.5%となり前年度の2.3%から大きく拡大した。財政赤字は深刻であり、76万キープの公務員手当は支給が中止され、給与そのものが数カ月間遅配するという事態に陥った。

政府公的債務も拡大の一途をたどっている。対外債務は2013年が対GDP比38.66% (推計値)、2014年が同44.48% (推計値)と拡大傾向にある (Thanaakhaan haeng soo poo poo lao 2015, 37)。特に問題となっているのが不透明な対内債務である。政府は経済成長を支えるため公共投資事業を実施してきたが、折からの歳入不足により民間企業に費用を立て替え払いさせる形で事業を行ってきた。民間企業は随意契約で選ばれるため事業コストは自ずと高くなるが、国家機関との契約を担保に銀行から融資を受けることができる。政府は事業完了後に企業に対して債務を返済することになっていたが、支払いができず多くの建設企業が倒産の危機に瀕したのである。

2015年9月末の政府拡大会議では、20の中央機関、4県・都が29兆1070億キープ(1ドル=8000キープ換算で約36億3800万ドル)の債務を抱えていることが明らかになった。

しかし一部の機関と14の県は債務額を報告していない (*Vientiane Times*, September 29, 2015)。つまり政府は莫大な債務額を抱えている可能性がある。全体の債務額が不透明なまま政府は各国家機関や県に対して年間予算の35%を返済に充てるよう指示した (*Vientiane Times*, October 28, 2015)。しかしそれだけでは不十分であり、首都ヴィエンチャンは土地等の資産売却により資金を調達し債務を返済するという (*Vientiane Times*, October 2, 2015)。このような不健全な形の公共投資は経済成長を支えた一方で、金融制度、企業財務、国有資産に悪影響を及ぼしている。

手続きが不透明な事業は汚職や不正の温床ともなってきた。たとえばカムアン県の道路建設では120億キープが用途不明となり、2009年に行われた第25回SEA Game (東南アジア競技会)の施設建設では150万ドルの損失金明らかになっている (*Vientiane Times*, April 30, 2015)。また先述のようにウドムサイ県では架空公共事業に多額の現金や国有資産が配分された (*Vientiane Times*, December 13, 2014)。架空公共事業はウドムサイ県に限ったことではなく他県でも行われており (*Vientiane Times*, March 1, 2016)、この5年間で汚職や不正を理由に多くの公務員が逮捕され、実刑判決を受けている¹¹。

これらは何も第9回党大会以降に発生した新しい問題ではなく、ほとんどが前回大会で指摘されているものである。つまりこの5年間で党が一連の問題に十分対応できなかったことを意味する。そしてそれは人民革命党への国民の信頼を低下させる一因となっている。

おわりに

第9回党大会以降の状況をみると、第10回党大会での人事や政治報告内容に影響を与えるいくつかの問題が発生していたことがわかる。将来を期待された幹部の党路線からの逸脱、予期せぬ事故や事件による人事サイクルの変更等は、党大会人事や政治報告内容に影響を与えたといえる。またSNSの普及により、公に政治について語ることを避けてきた国民がさまざまな問題について意見を表明するようになり、時には党・政府批判を行うようになった。それはラオスにおける新たな「政治言説空間」の誕生とあってよいだろう。

経済は順調に発展し党は自信を深めたが、土地紛争、経済格差、環境問題、財政赤字、汚職・不正、債務問題は、国民の党への信頼を低下させる一因となっている。人々の権利意識も高まってきた。このようにみると第9回党大会以降、政治、経済、社会では重要な変化があり、そのような変わり目のなかで第10回党大会が開催されたことがわかる。

では人民革命党自身は、過去5年間の政治、経済、社会、それぞれの分野の問題や変化をどのように認識しているのだろうか。そしてどのような国家建設方針を示したのだろうか。本中間報告書は第10回党大会の政治報告や長期戦略方針、また人事を分析し、以上の問いに答えることを目的としている。本報告書がラオスの現在を理解する上での基礎的情報となり、また今後を理解するための有用な視点を提供できれば幸いである。

- ¹ たとえば Shedler (2006, 3)は、定期的かつ競争的な複数政党選挙が実施されるものの、自由や公平といった自由民主主義の原理が侵される体制を「選挙権威主義」と定義し、Levitsky and Way (2010, 5)は、「公式の民主的制度が存在し権力獲得の主要な手段として認識される一方、現職が著しく優位に立てる文民体制」を競争的権威主義と定義している。いずれにしろ複数政党制による競争的選挙を実施するが、支配者が選挙に負けることはなく権威主義体制を維持する点で共通している。シンガポールは複数政党制による競争的選挙を実施しているが、人民行動党が選挙で負けることがない制度であり権威主義体制を維持し続けている。カムプーイはそのような権威主義体制を念頭に置いていたと考えられる。
- ² 1991年の第5回党大会で党書記長は党議長に改称されたが、2006年の第8回党大会で再び党書記長に変更された。またカムプーイの学歴や経歴については2011年の第7期国会議員選挙立候補時の選挙ポスター(2011年4月29日撮影)に記された略歴に基づいている。
- ³ 序列については *Ekasaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaaon pativat lao 2006*, *Ekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaaon pativat lao 2011* を参照
- ⁴ 各自の略歴は党内部資料による。
- ⁵ Radio Free Asia, April 8, 2016 (<http://www.rfa.org/lao/daily/economy/corrupted-high-ranking-official-unpunished-04082016140645.html>).
- ⁶ Internet World Stats (<http://www.internetworldstats.com/stats>)によると2015年11月現在のユーザー数は96万人、Statista (<http://www.statista.com/statistics/193056/facebook-user-numbers-in-asian-countries/>)では2015年11月現在ユーザー数は99万人となっている。
- ⁷ サイニャブリー県ではホンサー火力発電所が稼働している。
- ⁸ 外国投資額はラオス計画・投資省ホームページ (www.investlaos.gov.la/index.php/resources/statistics)。
- ⁹ Radio Free Asia, September 22, 2012. (<http://www.rfa.org/lao/news-about-laos/store-owners-protest-demolition-mall-Lanxang-vientiane-09222012003657.html>) .
- ¹⁰ ポンサリー県の数値は *KPL*, August 13, 2015 (kpl.gov.la/detail.aspx?ide=5528), フアパン県の数値は *Vientiane Times*, November 10, 2015.
- ¹¹ 例えばフアパン県では2005~2010年まで汚職や不正等の詐欺的行為により90人が罰せられ、ヴィエンチャン県では57人の職員が国有資産や土地の不正使用に絡み罰せられている (*Vientiane Times*, October 20, 2015)。これら以外にも多くの汚職報道があった。管見の限りでは第9回党大会以降の5年間はこれまでで最も多くの汚職報道があった時期だといえる。

参考文献

<日本語>

- ケオラ・スックニラン 2012. 「第7次経済・社会開発5カ年計画(2011~2015年) — 資源・エネルギー部門に大きく依存した経済開発」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所, 47-68.
- 小林誉明 2007. 「中国の援助政策—対外援助改革の展開—」国際協力銀行『開発金融研究所報』第35号, 10月, 109-147.

< 英語 >

- Finney, Richard 2012. "Land Resister Locked Up." *Radio Free Asia*, December 28, 2012 (<http://www.rfa.org/english/news/laos/land-12282012152513.html>).
- _____ 2016. "Former Lao Finance Minister Named in Corruption Probe." *Radio Free Asia*, January 8, 2016 (<http://www.rfa.org/english/news/laos/corruption-01082016142933.html>).
- Gerin, Roseanne 2015a. "Wife of Jailed Lao Activist Asks Poland's Justice Ministry For Help With Extradition." *Radio Free Asia*, October 8, 2015 (<http://www.rfa.org/english/news/laos/wife-of-jailed-lao-activist-asks-polands-justice-ministry-for-help-with-extradition-10082015141536.html>).
- _____ 2015b. "Deadly Attacks by Bandits in Laos Leave One Dead, Three Injured." *Radio Free Asia*, December 28, 2015 (<http://www.rfa.org/english/news/laos/deadly-attacks-by-bandits-in-laos-leave-one-dead-three-injured-12282015124911.html>).
- _____ 2016. "Laos And China Come to Terms on Loan Interest Rate For Railway Project." *Radio Free Asia*, January 4, 2016 (<http://www.rfa.org/english/news/laos/laos-china-come-to-terms-on-loan-interest-rate-for-railway-project-01042016163552.html>).
- International Monetary Fund (IMF) 2013. *IMF Country Report No.13/369*.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lipes, Joshua 2015a. "Lao Woman Detained After Posting Police Extortion Photos to Facebook." *Radio Free Asia*, May 28, 2015. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/detention-05282015140757.html>).
- _____ 2015b. "Lao Whistleblower Detained For Publishing Concession Document Online." *Radio Free Asia*, July 6, 2015. (<http://www.rfa.org/english/news/laos/whistleblower-07062015141229.html>).
- _____ 2015c. "Pollution From Copper Mining in Northern Laos Destroying Local Livelihoods." *Radio Free Asia*, July 25, 2015 (<http://www.rfa.org/english/news/laos/laos-mining-07242015151423.html?searchterm=utf8:ustring=pollution+from+copper>).
- Schedler, Andreas 2006. "The Logic of Electoral Authoritarianism." In *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*. ed. by Andreas Schedler, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1-23.
- Ministry of Planning and Investment, Lao Statistical Bureau 2015. *Statistical Year Book 2014*. Vientiane: Ministry of Planning and Investment, Lao Statistical Bureau.
- Parameswaran Ponnudurai 2014. "Lao Rice Farmers Defy Police Orders to Give Up Land to Chinese Firm." *Radio Free Asia*, January 22, 2014(<http://www.rfa.org/english/news/laos/landgrab-01222014215351.html>).

< ラオス語 >

- Eekasaan koongpasum nyai khang thii VIII phak pasaaon pativat lao* [ラオス人民革命党第8回党大会文書] 2006.
- Kaswang phaenkaan lae kaan lomg thuen [計画・投資省] 2015. *Wisaithat hoot pii 2030*

ale nyutthasaat kaan phatnaa seethakit-sangkhom lainya 10 pii (2016-2025) haang thii 5 [ビジョン2030と経済・社会開発10カ年(2016-2025年)戦略第5次草案] Vientiane, Kaswang phaenkaan lae kaan lomg thuen.

Khampheuy Panmalaythong 2012. “Baang khwaamkhit kiaw kap banha phak kam amnaat.” [権力政党に関する諸問題] *Waalasaan vithanyasaat sangkhom* [雑誌社会科学] 06(11) 1-6.

Latthabaan 2014. *Dam lat waa duay kaan khum khoong khoo muun khaaw saan phaen internet, leek thii 327* [インターネット上の情報管理に関する令第327号].

Siikhun Bunvilay 2007. *Maak phon kaan huam muu lao-chin* [ラオス・中国合作成果], Vientiane: hoongkann khana kammakaan huammuu lao-chin [ラオス・中国協力委員会事務所].

Thanaakhaan haeng soo poo poo lao [ラオス人民民主共和国銀行] 2015. *Bot laaygaan seethakit pacham pii 2014* [2014年経済報告]. Vientiane: Thanaakhaan haeng soo poo poo lao.

<新聞>

Laoppatthanaa

Pasaason.

Vientiane Times.

Vientiane Mai.